発表題目（ＭＳゴシック14pt使用）

－副題が必要な場合（ＭＳゴシック14pt使用）－

〇関西花子1、家政太郎2（ＭＳ明朝12pt使用）

（1神戸女子大、2奈良女子大）（ＭＳ明朝12pt使用）

【　　】

　この見本を元に要旨を作成してください。用紙サイズA4、縦置き、横書き、ページ数は1ページとします。また、余白は、上下25mm、左右20mmとします。日本語フォントは「MS明朝」、半角英数フォントは「Century」をご使用ください。参考として、このページは、文字数45文字、字送り10.5pt、行数38行、行送り18.4ptの設定で作成しています。

【　　】

　演者の前に必ず○印を付けてください。所属は略称を用い（　　）内に記入します。所属は機関名（大学名・社名等）のみとします（大学院や研究院などは省略してください。ただし、短大部の場合は記入してください。また、非常勤講師の場合は「・非」を、元職・前職の場合は「元・」「前・」を入れていただいてもかまいません）。共同研究者の所属が複数の機関にわたる場合は、氏名の右肩に1,2などを付けて所属を区別し、所属の左肩に1,2などを付けてください）をまとめて表記してください。

要旨本文は、【目的】、【方法】、【結果】に分け、35行以内で具体的に記述してください（演題、発表者氏名・所属が4行以上となる場合は本文を少なくして、全体で38行以内に調整してください）。図または表を挿入する場合は、指定余白および指定行（38行）範囲からはみださないようにしてください。

【　　】

　ファイル形式は、Wordとし、発表申込のE-mailに添付して、日本家政学会関西支部事務局までご提出ください。Wordファイル形式は、docファイル、docxファイルのどちらでも構いませんが、ファイル名を演題番号（半角）+演者氏名(例：A-01関西花子.docx)にしてください。また、提出前に必ず印刷をし、文章、図、表、および写真などの画質が十分に確保されていることを確認してください。なお、図、表、写真は、モノクロでの印刷となりますことをご考慮の上、作成してください。担当者より、提出されたファイルが確認され次第、受け取り確認の返信メールを送ります。数日経っても返信が届かない場合には、担当者までお問い合わせください。

**【見本】ライフステージ別にみた家計の経営状況について**

○関西花子1、家政太郎2

（1神戸女子大、2奈良女子大）

【目的】最近になって景気や暮らし向きの改善傾向がみられるものの、長引く雇用環境の悪化、所得減少や消費税率の引き上げ等により、長い間、家計は厳しい状況下に置かれている。また、ライフステージによってもゆとりのある時期と苦しい時期がある。家計の豊かさを示す指標として、エンゲル係数はよく知られているが、最近では、固定的支出に食料費が圧迫され、収入が低いにもかかわらずエンゲル係数が低下するというエンゲル係数の逆転現象も観察されている。そこで、企業経営で用いられる手法の損益分岐点分析を家計に適用し、2000年以降の家計の経営分析をライフステージごとに行うこととする。

【方法】損益分岐点とは、利益も損失も発生しない売上高であり、費用を固定費と変動費に分けることによって算出できる。損益分岐点の売上高よりも実際の売上高が上がれば利益が発生し、逆に下がれば損失が発生する。損益分岐点は、低ければ低いほど利益が多くなる。また、損益分岐点と実際の売上を比較して、安全性を評価する指標に安全余裕率がある。これらを、次のように家計にあてはめることとした（図１）。

売上に相当するのは可処分所得、固定費は基礎的支出（保険掛金、住宅ローンの返済も含む）、変動費は選択的支出とした。基礎的支出と選択的

図１　家計の損益分岐点図

支出の分類は、以下に示すとおりである。

基礎的支出：食料（ただし、果物、菓子類、飲料、

酒類、外食を除く）、家賃地代、光熱・水道、下着

類、交通、授業料等、仕送り金、保険純増、土地

家屋借金純減

選択的支出：果物、菓子類、飲料、酒類、外食、

設備修繕･維持、家具・家事用品、被服及び履物（

ただし、下着類を除く）、保健医療、自動車等関係

費、通信、教育（授業料を除く）、教養娯楽、その

他の消費支出（ただし、仕送り金を除く）

分析に用いた資料は、総務省統計局「家計調査」（2000-2014年）世帯主の年齢階級別1世帯

当たり収入と支出（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）である。損益分岐点と安全余裕率は、次式で求められる。

【結果】2000年以降、勤労者世帯全体と世帯主の年齢階級（-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳、60-69歳、70歳-）の損益分岐点を求め、それより安全余裕率の変化をみたところ、全体として低下傾向にあり、とりわけリーマンショック後の2009年の低下が著しいことが分かった。世帯主の年齢階級別には、30歳以上の各階級ともこの期間、安全余裕度が低下していたが、とくに、60-69歳の安全余裕率は極めて小さく、これ以上、可処分所得が低下すると、収支トントンで持ちこたえることが厳しい状況にあることが明らかになった。